

戦略プラン

令和3年度（2021年度）～令和9年度（2027年度）

1 訴求力のある施策



ファクターⅠ
子どもに最善を尽くす



ファクターⅡ
誰もが住みたくなる
まちをつくる



ファクターⅢ
命を全力で守り、
豊かな暮らしを実現する



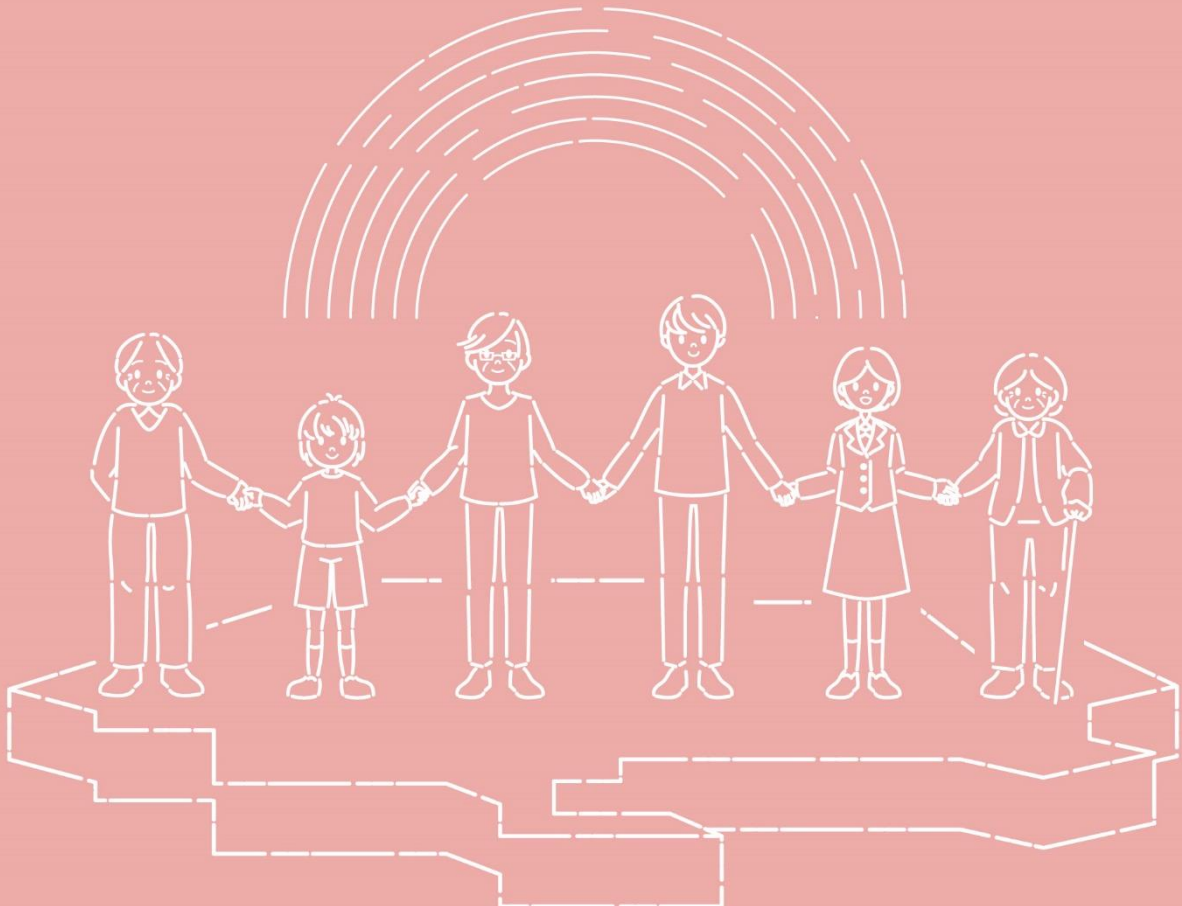
2

生活を支える施策



3

くらしの質を高める施策



計画の体系

将来像

新たな価値を創り、選ばれるまち 寝屋川

イノベーションの創出

施策分類

まちづくりの方向

1. 訴求力のある
施策

2. 生活を支える
施策

3. 暮らしの質を
高める施策

3つの最重要 ファクター

ファクターⅠ

子どもに最善を尽くす

ファクターⅡ

誰もが住みたくなる
まちをつくる

ファクターⅢ

命を全力で守り、
豊かな暮らしを
実現する

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

戦略プラン 施策

①	安心して子どもを産み、育てる環境づくり
②	寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」
③	子どもを全力で守り抜く
④	ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備
⑤	将来を見据えた公共施設の集約・複合化
⑥	働く場の創出と多様な人材の育成・確保
⑦	災害から命を守るための対策
⑧	防犯力向上による体感治安の改善
⑨	健康寿命の延伸
⑩	人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり
⑪	誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり
⑫	衛生的で快適な生活の確保
⑬	環境を守り、日頃のくらしを良好に
⑭	学びによる市民文化の向上と発展
⑮	豊かな自然があるくらし
⑯	地域づくり・きずなづくり
⑰	市民ニーズを捉えた行政サービスの充実
⑱	市民ニーズの把握・情報発信力の強化
⑲	未来へつなぐ行財政運営

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

戦略プランの見方

施策の名称

まちの将来像を実現するために実施する施策の名称です。

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

① 安心して子どもを産み、育てる環境づくり

未来（おおむね 10 年後）の姿	
現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
<p>① 不妊治療の増加による孤立感、不安や悩みを抱える妊産婦の増加が課題となっています。</p>	<p>いつでも相談ができる体制が整っていること、喜びを感じながら子育てができる環境が整っていること。</p>
<p>② 女性の社会進出等により、就労環境に即した柔軟な教育・保育サービスが求められ、保育サービスの多様化が進行しています。</p>	<p>すべての子どもが保育所等を利用し、教育・保育の機会が保障され、安心して子育てができる環境が整っています。</p>
<p>⑤ 核家族化や共働き世帯の増加により、放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保が課題となっています。</p>	<p>すべての子どもが快適な放課後の居場所が確保され、子育て世代の多様な働き方が可能となっています。</p>

このギャップを埋めるために・・・

現状の延長線上にある未来<課題>

現状ある施策のまま推移した場合、想定されるおおむね 10 年後の姿を示しています。

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

あるべき・目指すべきおおむね 10 年後の姿を示しています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦・乳幼児健康診査の受診 子育てについての家族との話し合い、悩みを共有できる仲間づくり、関係機関の利用 子育てリフレッシュ館等の子育て支援施設の利用や子育てサロン等の活動への参加を通じた子育てに関する情報の共有 父親としての妊娠・出産への理解と家事・育児への積極的な参加
地域・団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業や赤ちゃんの駅などの設置・運営への協力 子育て支援センター等の拠点を活用した、子育てに関するネットワークづくりの充実 子育て世代が利用しやすい地域イベントの実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後休暇、育児休業の取得促進など、子育てと仕事の両立の支援 地域・団体の子育て支援の活動への協力 多様な保育ニーズに対応した、安定的で質の高い保育サービスの提供

行政が市民等に期待する役割

まちづくりにおける目標、方向性及び課題に対し、その達成や解決に向けて、行政が（個人）市民、地域・団体、事業者それぞれに期待する役割を示しています。

関連するSDGs目標

施策と関連するSDGsの17のゴールを示しています。

関連するSDGs目標

<課題>を踏まえ、<ビジョン>を実現するための 施策の展開

子どもと母親の健康づくり

妊娠前から、それぞれの時期に応じた支援施策の情報提供を行い、利用を促進することにより、母子の健康保持と子育ての負担や不安、孤立感の軽減を図るとともに、保健師・助産師等の専門職による支援を実施するなど、子どもと母親の健康づくりを推進します。

ニーズに対応した教育・保育サービスの提供

就学前の子どもに質の高い教育を実施し、子育て世代のニーズや子育て環境の変化に即した教育・保育の量と多様な教育・保育サービスを提供します。

<課題>を踏まえ、<ビジョン>を実現するための 施策の展開

<課題>と<ビジョン>のギャップを埋めるために取り組んでいかなければならない施策の方向性を示しています。

放課後児童の安全・安心な居場所の確保

留守家庭児童会など子どもが主体的に遊びや生活ができる場における、子どもの状況や発達段階を踏まえた育成支援を充実させるとともに、共働き世帯等が安心して子育てと仕事を両立できる環境を推進します。

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

施策指標

施策の達成状況を測る代表的な指標を設定し、

- 令和元年度の実績値
- 令和5年度の間目標値
- 令和9年度の目標値

を示しています。

施策指標			
指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
通年保育所等利用待機児童数	0人	0人 (※1)	0人 (※1)
出生数に係る想定数と実数との差 (※2)	— 〔出生数 1,451人〕	25人 〔想定出生数 1,187人〕	41人 〔想定出生数 971人〕

※1 待機児童を生じさせないことを指標としているため、「0人」を目標値とします。
 ※2 出生数に係る想定数：出生数の過去5年間（平成27年度～令和元年度）の平均減少率を、前年度の出生数に乗じて算定した数値

関連する個別計画

- 第2期子ども・子育て支援事業計画
- 障害児福祉計画（第2期計画）
- 教育大綱
- 教育大綱実施計画
- 社会教育推進計画

関連する個別計画

施策に関連する個別計画（ビジョン、方針、指針を含む。）を示しています。
 （令和3年4月1日現在）



① 安心して子どもを産み、育てる環境づくり

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	不妊治療の進歩に伴う多胎妊娠、高齢出産の増加、地域とのつながりの希薄化による孤立感の高まりなどの身体的、精神的負担となる要因により、妊娠・出産・育児に関する不安や悩みを抱える妊産婦の増加が課題となっています。	妊産婦が必要なときにいつでも相談ができ、心と体の健康をサポートする体制が充実し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を受けることで、喜びを感じながら楽しんで子育てができる環境が整っています。
②	女性の社会進出等により、就労環境に即した柔軟な教育・保育サービスが求められるなど、保育ニーズ等の多様化が進行しています。	希望すれば全ての子どもが保育所等を利用でき、教育・保育の機会が保障され、安心して子育てができる環境が整っています。
③	発達障害のある子どもや小児医療の進歩による救命率の向上に伴う医療的ケアを要する子どもの増加など、多様な支援が必要な子育て家庭の増加が懸念されています。	発達障害や医療的ケアの必要な子どもなど、一人ひとりの様々な状況に応じて、子どもと家族が多様な支援を受けることができる環境が整っています。
④	子育て世代の孤立化が顕著となる中、子育ての不安、悩みを個人で抱え込む家庭や、子育て支援サービスを積極的に利用しない家庭の増加が懸念されています。	地域全体で子育てを応援する意識が醸成され、多くの人を楽しみながら子育てをしており、仕事と子育てを両立したワーク・ライフ・バランスを実現しています。
⑤	核家族化や共働き世帯の増加により、放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保が課題となっています。	全ての子どもたちのために安全・安心かつ快適な放課後の居場所が確保され、子育て世代の多様な働き方が可能となっています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 妊産婦・乳幼児健康診査の受診 子育てについての家族との話し合い、悩みを共有できる仲間づくり、関係機関の利用 子育てリフレッシュ館等の子育て支援施設の利用や子育てサロン等の活動への参加を通じた子育てに関する情報の共有 父親としての妊娠・出産への理解と家事・育児への積極的な参加
地域 団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業や赤ちゃんの駅などの設置・運営への協力 子育て支援センター等の拠点を活用した、子育てに関するネットワークづくりの充実 子育て世代が利用しやすい地域イベントの実施
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 産前・産後休暇、育児休業の取得促進など、子育てと仕事の両立の支援 地域・団体の子育て支援の活動への協力 多様な保育ニーズに対応した、安定的で質の高い保育サービスの提供



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

子どもと母親の健康づくり

妊娠早期から、それぞれの時期に応じた支援施策の情報提供を行い、利用を促進することにより、母子の心身の健康保持と子育ての負担や不安、孤立感の軽減を図るとともに、保健師・助産師等の専門職による支援を実施するなど、子どもと母親の健康づくりを推進します。

ニーズに対応した教育・保育サービスの提供

就学前の子どもに質の高い教育・保育を実施し、子育て世代のニーズや子育て環境の変化に即した教育・保育の量と多様な教育・保育サービスを提供します。

一人ひとりの状況に応じた支援を受けることができる環境整備

保育所等における障害児支援の充実、児童発達支援センターとの併行通園の推進、居宅・保育所等への訪問による支援など、一人ひとりの様々な状況に応じた適切な支援を受けることができる環境を整備します。

子育て世代にうれしいサービスの充実

身近な相談・交流の場として利用促進を図るため、子育て支援施設を連携させるなど、子育て世代にうれしい子ども・子育て支援サービスの充実により、子どもを産み、育てたいと感じられる環境づくりを推進します。

放課後児童の安全・安心な居場所の確保

留守家庭児童会など子どもが主体的に遊びや生活ができる場における、子どもの状況や発達段階を踏まえた育成支援を充実させるとともに、共働き世帯等が安心して子育てと仕事を両立できる環境を推進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
通年保育所等利用待機児童数	0人	0人 (※1)	0人 (※1)
出生数に係る想定数と実数との差 (※2)	— 〔 出生数 1,451人 〕	25人 〔 想定出生数 1,187人 〕	41人 〔 想定出生数 971人 〕

※1 待機児童を生じさせないことを指標としているため、「0人」を目標値とします。

※2 出生数に係る想定数：

出生数の過去5か年（平成27年度～令和元年度）の平均減少率を、前年度の出生数に乗じて算定した数値

関連する
個別計画

- 第2期子ども・子育て支援事業計画
- 障害児福祉計画（第2期計画）
- 教育大綱
- 教育大綱実施計画
- 社会教育推進計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





② 寝屋川市だから学べる「寝屋川教育」

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	本市の年少人口は、令和元年と比べて令和12年には約23%減少する見通しであり、少子化等による児童・生徒数の減少により、小規模校が増加するなど学校規模の適正化を図る必要性が高まっています。	市民ニーズに寄り添った、特色ある“寝屋川教育”が確立され、対外的訴求力の高い、選ばれる教育内容・環境づくり等が進んでいます。
②	急速な技術革新やグローバル化の進展により、社会の変化を予測することが困難な状況となっており、あふれる情報の中から正しく取捨選択し、活用していくことが必要な社会となっています。	自らの人生を切り拓き、それぞれの夢に向かって豊かに生きるために必要な「考える力」が身に付くことで、学力や体力が向上し、“生き抜く力”が育まれています。
③	令和元年度時点で築年数が40年以上の学校園施設（校舎、給食場等）は全体の約83%となっており、今後、経年劣化がますます進行し、雨漏り等の事案が発生しており、事後保全的に、外壁改修、屋上防水改修等を実施しているため、財政負担が年々増加しています。	経年劣化対策を講じるとともに、学校園施設の長寿命化対策等施設整備が計画的に進み、児童・生徒の安全性が確保されています。 また、引き続き安全・安心な学校給食の提供が行われています。
④	社会の変化に伴い、新たな教育課題が生じており、教職員が子どもに関わる時間を確保し、効果的な教育活動を行う必要性が高まっています。	教職員の働き方改革が進み、教職員が子どもに関わる時間が確保され、質の高い教育が展開されています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 学校行事やPTA活動への積極的な参加 子どもの健全な生活習慣・環境の整備
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 様々な体験活動や学習機会の提供
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 学校法人等の協力・連携による新たな教育課題への調査・研究の推進 事業所への体験学習の受入れなど教育活動への協力 先進技術等の提供など、教育に対するCSR活動の推進





関連する
SDGs目標



<課題>を踏まえ、<ビジョン>を実現するための 施策の展開

魅力あふれる“寝屋川教育”

施設一体型小中一貫校を新たなまちづくりのメインアイコンとして位置付けるとともに、全市的な小中一貫校への移行を推進し、市民ニーズに寄り添った、寝屋川市だから学ぶことができる特色ある“寝屋川教育”の確立を目指します。

“生き抜く力”の育成

ディベート教育や道徳教育等を通じ、情報活用力、コミュニケーション力、他人を思いやる心、豊かな人間性の醸成を図り、「考える力」を育みます。また、「考える力」をベースに、学力や体力を確実に身に付けさせることにより、“生き抜く力”を育みます。

学びを支える環境整備

「公共施設等総合管理計画」に基づく個別計画及び「学校園施設の長寿命化計画」に基づき、中長期的な維持管理及び施設整備に係るトータルコストの縮減、補助金等財源の確保など、財政負担の平準化を図ります。

教職員の働き方改革の推進

子どもと関わる時間を確保し、効果的な教育活動を行うため、教職員の業務の適正化を図り、長時間労働の解消に向けた教職員の働き方改革を推進します。

施策指標

指標名		実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国比(※1)	小学校	1.011	1.017	1.025
	中学校	0.978	0.995	1.015
全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力合計点の全国比(※2)	小学5年生	51.85	52.00	52.20
	中学2年生	52.95	53.10	53.30

※1 全国平均を「1」とした場合の数値

※2 全国平均を「50」とした場合の数値

関連する
個別計画

- 教育大綱
- 教育大綱実施計画
- 学校園施設の長寿命化計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





③ 子どもを全力で守り抜く

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	SNS等を利用したインターネット上のいじめなど、いじめの複雑化・高度化への対応が課題となっています。	市独自のいじめ対策によって、子どもたちや保護者等のいじめに対する意識が高まるとともに、いじめの未然防止・早期解決を図ることで、段階的にいじめ事案が減少し、子どもたちが安全・安心に過ごせる環境づくりが進んでいます。
②	<ul style="list-style-type: none"> 課題を抱える子どもの背景が複雑化し、虐待に対する適切な対応を行う体制強化が課題となっています。 核家族化や高齢化が更に進み、教育・子育て・学校生活などについて悩みを抱える児童・生徒、保護者等の増加が懸念されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 警察、関係機関、地域全体で虐待を予防し、子どもの命と尊厳が守られています。 教育相談や不登校児童・生徒の支援を通して、市全体の引きこもり等の問題を未然に防ぐ体制が構築されています。
③	核家族化や地域のつながりの希薄化など社会環境が多様化・複雑化する中で、子育てに悩みを抱える家庭や、引きこもりなど社会とつながりを持ってない青少年が増加するなど、地域の子どもは地域で育てるという気運が低下しています。	学校・家庭・地域の連携により、全ての家庭で子どもが健やかに暮らすことができています。青少年の居場所や活躍の場の充実により、地域や社会で中心的役割を担う青少年が育成されるなど、地域の子どもたちを地域で守り育てる環境が整っています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 保護者としての役割や責任を意識した子育ての実践 大人の振る舞いが子どもに影響を与える可能性があることを踏まえた、他人の人格を尊重する態度・行動 地域の一員として、子育て家庭を見守る意識の向上及び見守り活動など地域活動への積極的な参加
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域全体で子育て家庭を見守り、理解を深めることによる子どもの安全・安心の確保
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの見守り活動への協力 産前・産後休暇、育児休業の取得促進など、子育てと仕事の両立の支援





関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

子どものいじめ対策の推進

寝屋川方式の「教育的アプローチ」(学校・教育委員会)、「行政的アプローチ」(市長部局「監察課」)、「法的アプローチ」(外部機関)の3段階アプローチによるいじめ対策を継続しながら、全児童・生徒へのいじめ通報促進チラシの配布などによる積極的な情報収集やいじめに関する予防教育プログラムの実施など、いじめの未然防止施策を推進します。

子どものセーフティネットの確保

- 市、警察、関係機関、地域等が連携を強化し、子ども及び保護者に対する総合的な支援を実施するなど、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応に取り組めます。
- 教育、学校生活等に関する教育相談及び講座の実施や不登校児童・生徒の自立支援を行い、子どもたちが安全で安心して過ごせる環境づくりを進めます。

地域全体で子どもを守る

子育てやしつけに、悩みや不安を抱く家庭を総合的に支援するため、家庭教育サポートチーム事業等による家庭教育支援の強化や学校・家庭・地域の協働の取組を充実します。また、「青少年の居場所」事業を拡充するなど、教育と福祉の連携強化を推進し、全ての子どもたちが健やかに育つことができる環境づくりを推進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
いじめ事案への行政的アプローチによる平均対応日数(※1)	29日	21日	13日
児童千人当たりの児童虐待通告件数	5.9件	6.5件(※2)	7.2件(※2)

※1 市長部局による調査・対応により、いじめ行為が止むまでに要した日数

※2 児童虐待の通告を促進することにより、虐待の早期発見・早期対応を図ることを目指すものです。

関連する
個別計画

- 第2期子ども・子育て支援事業計画
- 社会教育推進計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





④ ポテンシャルをフル活用した都市基盤整備

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	京阪沿線エリアにおいて、老朽住宅や空き家が増加し、既存住宅の住み替わりも進んでいません。また、JR学研都市線沿線エリアにおいては、人口集積が進まないなど、人口、年齢構成の変化、都市のスポンジ化が課題となっています。	京阪沿線エリアは、まちのリノベーションが進み、また、JR学研都市線沿線エリアにおいては、寝屋川公園や第二京阪道路を活かしたまちづくりが進み、メインアイコンとして施設一体型小中一貫校が建設されるなど、都市の成熟度・洗練度の高まりにより、地域特性を活かした計画的で魅力的なまちづくりが進んでいます。
②	人口減少・少子高齢化による駅周辺の空き家の増加により、地域コミュニティが低下するとともに、住環境の悪化が課題となっています（平成29年度公表空き家：1,193件）。	空き家の利活用や除却が進み、住環境の保全、地域の活性化が図られています。
③	令和元年度において、地籍調査の実施率は4.5%であり、今後も市内の地籍が明確でないため住環境の整備が進まず、土地が流動化していないことが課題となっています。	土地の境界などが明確になっており、災害時の早期復旧や税の公平性の確保が図られるとともに、不動産取引が活発になること等による人口の流入及び定住が促進されています。
④	狭あい道路が多い地域では、沿道の開発が進んでおらず、緊急車両の通行が困難であるとともに、私道を含む生活道路の整備改善が進んでいないことが課題となっています。	狭あい道路の拡幅整備により地域のまちづくりや住宅開発が進んでいます。また、生活道路の整備や地域との協働による私道の整備が進むことにより、市民の快適な暮らしや安全性が確保されています。
⑤	災害時において、緊急車両の通行や物資の運搬を行うための幹線道路の通行が困難となっています。	都市計画道路の整備により、歩行者、自転車等の安全性の確保とアクセス性の向上が図られているとともに、災害時においても緊急車両の通行帯が確保されています。
⑥	人口減少等により、バスの減便や廃止など、地域公共交通の利用環境の悪化が進み、シルバー世代等の移動が困難又は不便となっています。	地域の公共交通が確保、維持され、利便性の向上を図ることで、誰もが安心して移動できる環境が確保されています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かしたまちづくりへの参画 所有、管理又は居住する建物の適正な維持管理 公共交通機関の積極的な利用
地域 団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域特性を活かしたまちづくりへの参画、協力 空き家等の適正管理及び老朽危険建築物等に係る対策への協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 市が目指すまちづくりへの協力 交通サービスの安全性の確保と市民にとって快適で利用しやすい運行サービスの継続



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

2つの鉄道軸の相互成長による魅力的なまちづくり

京阪沿線エリア及びJR学研都市線沿線エリアが互いに成長し、市域全体が継続的に発展することを目的とする「2軸化構想」の実現化策を推進するとともに、都市格向上による持続可能な住みよいまちの実現に向けて、市内各駅の中心拠点や生活拠点に都市機能の立地を誘導し、まちの魅力を高め、子育て世代の定住・流入の促進を図ります。

安全で快適な住環境の保全

活用可能な空き家について、市場への流通を促進させ、使用目的のない空き家の増加を抑制させるとともに、空き家所有者に対して適正管理の啓発による危険空き家の解消に努めることで、住環境の保全、地域の活性化を図ります。

地籍の明確化による土地活用の促進

地籍調査を都市計画道路等の事業やまちづくりに併せて行うとともに、地域協働協議会等からの要望に基づき、定住促進につながるよう順次実施します。

生活道路の環境改善

地域と協働し、狭あい道路の拡幅整備や私道を含む生活道路等の整備を行うなど、生活道路の環境改善を図ります。

まちの未来を切り拓く道路整備

都市計画道路対馬江大利線について、交通の利便性と安全性の向上、災害時における延焼遮断帯としての整備を進めます。また、未整備の都市計画道路の早期事業化により、安全性の確保とアクセス性の向上、緊急車両の通行帯の確保を図ります。

生活に寄り添う交通環境の確保

歩行者・自転車の安全を確保するとともに、市民ニーズに応じた交通アクセスの改善やまちの状況などを踏まえ、公共交通サービスの充実と利用促進を図ります。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
空き家流通に係る所有者等同意取得数の累計	令和2年度から事業実施	90件	190件
地籍調査の実施率	4.5%	6.1%	7.7%

関連する
個別計画

- 都市計画マスタープラン
- 立地適正化計画
- 空き家等・老朽危険建築物等対策計画
- 市営住宅長寿命化計画
- 地域公共交通網形成計画



⑤ 将来を見据えた公共施設の集約・複合化

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

- ①
- 人口減少・高齢化の進行等により、公共施設の利用率や稼働率の低下が進み、適切な施設運営及び管理の継続が困難となることが懸念されています。
 - 行政機能を担う公共施設が市域に分散して配置されているため、高齢化の進行等により、移動困難者等にとって施設利用の不便さが課題となっています。
 - 地域に立地する各公共施設に対する地域住民のニーズの変化及び多様化、並びに老朽化の進行に伴い、施設の魅力や機能が弱まり、市民活動の拠点として地域活性化に寄与、貢献しにくくなることが懸念されています。

- 多様な主体による公共交通サービスが維持、充実され、施設の広域利用が可能となる中で、施設の集約・複合化が進んでいます。
- 本格的な高齢社会及び高度な情報社会に対応するため、駅等の要所への行政機能の集約化が進むとともに、ICTを活用したオンラインサービスなど行政サービスの高度化・簡素化の実現により、施設規模の縮小及び職員の効率配置が可能となっています。
- 地域に立地しているからこそ地域住民の利便性が高まる施設については、機能の充実・強化、適切な改修が進められているとともに、地域内での最適配置が行われており、地域の活性化、市民活動の活発化の拠点となっています。

- ②
- 更新時期を迎える公共施設等の老朽化が進み、改修・更新費用が増大し、財政運営に大きな影響を及ぼすとともに、施設の安全管理及び円滑な施設運営に対するリスクの高まりが課題となっています。

公共施設等の総合的・計画的な管理を行うことにより、適切な維持管理が行われているとともに、財政負担の軽減・平準化が図られることで、円滑な施設運営が進められています。

- ③
- 未利用資産を含めた市有資産の新たな活用が進んでおらず、当該資産の維持管理が課題となっています。

公共施設等の集約・複合化が進み、未利用資産などを利用して新たな市民サービスを提供しています。また、貸付けや売却など積極的な利活用を図り、更なる歳入確保につながっています。

行政が市民等に期待する役割

(個人)
市民

- 公共施設の利用促進、イベント等への積極的な参加

地域
・
団体

- 公共施設を利用した様々な活動の実施による施設を起点とした地域活性化、市民活動の活発化への貢献

事業者

- 市民生活の利便性向上に資する公共交通サービスの充実



関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

公共施設の最適配置の実現

- 各公共施設の立地場所及び機能・用途を検証し、市民ニーズや施設の利用状況等を考慮した上で、集約・複合化も含め公共施設全体の総量抑制、最適配置を図ります。
- 将来の市民サービスの在り方等を見据え、駅周辺に市民が必要とする行政機能を集約する市民サービスのターミナル化を進めるとともに、ICTを活用した行政サービスのデジタル化を進め、対面ではなくオンラインでのサービス提供を可能とすることで市民の利便性向上を図ります。
- 市民サービスの利用者及び地域住民の視点から、駅周辺に集約することが望ましい行政機能と地域にあるべき機能を有する施設の区分を行い、地域に立地することで地域住民の利便性が高まる施設については、地域の活性化、市民活動の拠点となるよう機能の充実、強化を進めるとともに、集約・複合化も含めた地域内での施設の最適配置を行うことで利用率・稼働率の向上を図ります。

計画的な施設管理の推進

計画的な改修・更新に加え、予防保全型の維持管理を進めることで、財政負担の軽減・平準化、施設の長寿命化を図ります。

持てる資産の有効活用

未利用資産の処分及び有効活用を推進するとともに、市有資産の積極的な情報公開を通じ、活用可能な資産の更なる掘り起こしを進めるなど、持てる資産の有効活用を図ります。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
公共施設の延床面積削減率	—	3.0%	5.0%
未利用資産（用地）の利利用率	—	30.0%	50.0%

関連する
個別計画

- 公共施設等総合管理計画
- 市民サービスの『ターミナル化』推進計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





⑥ 働く場の創出と多様な人材の育成・確保

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

①

廃業による法人市民税の異動申告件数は125社（令和元年度）となっており、今後も、事業承継問題や経営悪化などにより、商工農業者の事業継続が困難となり、廃業数が増加するとともに、市内産業の衰退による雇用や消費の市外流出が懸念されています。

市、商工農業者、関係機関等が共通する目的や課題に対し、各分野におけるそれぞれの知識や経験など、各々の強みを活かし、必要に応じて可変的に連携するなど、新たな事業や雇用等を創出する環境が整っています。

②

本市の生産年齢人口は、令和元年度では136,268人と、平成21年度の158,126人から約14%減少しており、今後、働き方改革等を背景に、労働環境として職住近接の動きが進む中、市内経済を支える労働人口の更なる市外への流出が懸念されています。

まちづくりや地域ポテンシャルに呼応して、市外からの企業の流入等が進んでおり、女性、若者、高齢者等の様々な立場の人の雇用の機会が広がるとともに、住みたい、働きたいと感じてもらえる“職住近接”の環境が整っています。

③

求職者の就労に係る多様な条件や意欲と、企業の求人とがうまく結びつかず、雇用機会の損失による労働力の市外流出や慢性的な人手不足が懸念されています。

求職者の世代や多様な条件、意欲に合った企業との円滑な雇用マッチングが図られているとともに、市民生活の“職住近接”が進んでいます。

行政が市民等に期待する役割

(個人)
市民

- ・ 地産地消、市内消費の拡大など産業振興への協力

地域
・
団体

- ・ 産業振興を目的とした事業等の積極的な推進によるまちづくりへの関与と地域貢献

事業者

- ・ 自らの事業の安定・強化への取組
- ・ 人材育成、地域からの雇用の促進及び従業員の福利厚生の充実



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

商業・工業・農業の振興

市内経済の活性化につながる商業・工業・農業の活動や各分野を越えた交流、取組を支援するとともに、創業や新たな事業を促進し、産業の振興及び雇用の創出を推進します。

魅力ある職住近接環境の創造

2つの鉄道沿線を持つ交通利便性や大阪・京都都心へアクセスしやすい地理的優位性、さらには都市計画道路の整備や区画整理事業等のまちづくり事業の推進による地域ポテンシャルの高まり等を活かした企業誘致などを関係機関と連携して推進し、市内産業の活性化と雇用の創出を図ることで、魅力ある“職住近接”の環境づくりを進めます。

やりたい仕事が見つかる就労支援

求職者の世代や多様な就労条件等のニーズに対応するよう、ハローワークを始め、近隣自治体等の関係機関と連携し、就労相談や面接会などの効果的な就労支援を行います。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市内小売店舗の合計売場面積	215,246 m ²	216,222 m ²	217,200 m ²
法人の設立等件数(※)	251 件	260 件	270 件

※ 法人等設立(開設)・異動申告書に基づく件数

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



⑦ 災害から命を守るための対策

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	<ul style="list-style-type: none"> 地震や豪雨による災害が同時に発生する複合災害や新種のウイルス感染症を想定した対策が課題となっています。 降雨や雷など災害気象環境により、防災行政無線等による災害情報や避難情報が全市民に伝わっていない課題があります。 	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる災害が発生しても迅速な対応を行うことができる対策が講じられ、市民の命と財産が守られています。 災害や避難の情報が様々な媒体の活用により、住民に伝達できる体制が整っています。
②	高齢化や地域コミュニティの希薄化等により、消防団や地域住民を始めとする多様な主体が行う防災活動によって確保される地域防災力の低下が懸念されています。	地域住民が日頃から顔の見える関係づくりを行い、災害時には消防団や地域住民が中心となって、被害を最小限に抑え、被災した人を救助する体制が整っています。
③	密集市街地の住宅の建て替えや道路整備が進んでおらず、高経年の建築物や老朽木造住宅が増加し、地震や火災などの災害に対する市街地の安全性が低下しています。	密集市街地の民間建築物の建て替え更新や耐震改修工事、延焼遮断効果の高い道路整備により、まちの耐震化・不燃化が更に進み、地震や火災などの災害に強いまちになっています。
④	旧耐震である昭和56年以前に建設された住宅等が存在していることから、地震災害に対する市街地の安全性が低下しています。	民間建築物の建て替えによる更新や耐震改修工事による建物の耐震化が進み、地震災害に強いまちが形成されています。
⑤	<ul style="list-style-type: none"> 老朽化した水道管の増加により、大規模災害時には断水が長期化するおそれがあるなど、市民生活に支障を生じる可能性が高くなっています（水道管路の耐震化率：令和元年度 9.9%）。 断水の発生により緊急の水需要に応じるための臨時的給水が必要となり、断水状況の迅速な把握と円滑な応急給水活動が求められています。 	<ul style="list-style-type: none"> 水道管路の耐震化率向上などにより、“水道の強靱化”と“安全な水道の確保”が図られています。 応急対策の諸活動を迅速かつ的確に実施できる体制が整備され、給水の早期回復と計画的な応急給水活動を行うことができます。
⑥	気候変動による大規模水害が発生する可能性が高まり、市民生活や経済活動に大きな被害が及ぶことが懸念されています（「寝屋川流域水害対策計画」における貯留施設設置率：令和元年度 82.4%）。	公共や民間団体及び市民等を主体とした災害への事前の備えと連携強化による、ハード・ソフト一体となった“浸水に強いまちづくり”が進んでいます。

行政が市民等に期待する役割

（個人） 市民	<ul style="list-style-type: none"> 食料、飲料水その他生活必需物資の備蓄や防災訓練への参加 耐震に係る知識の習得、居住又は所有する建築物の耐震化 発災時における初期消火、近隣住民等の安否確認及び負傷者の救助
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 防災団体と連携した防災訓練の実施 避難所の運営の協力 消防団員が地域の防災リーダーとして活躍 発災時における初期消火、避難行動要支援者の安否確認及び負傷者の救助
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 防災体制の整備や防災訓練の実施など、企業防災の推進 災害応急対策や災害復旧に必要な物資、資材などの提供



関連する
SDGs目標



<課題>を踏まえ、<ビジョン>を実現するための 施策の展開

危機管理体制の充実

- ・ 南海トラフ巨大地震、台風、豪雨など市域に甚大な被害をもたらす大規模災害や複合災害などの危機事象に備え、危機管理体制の充実、強化を図るとともに、「地域防災計画」に基づく防災・減災対策を推進します。
- ・ 複合災害や新種ウイルスの発生等に対応した新たな避難や避難所運営の体制を構築します。
- ・ 災害・避難情報が住民の方々に迅速かつ的確に周知できるように、情報伝達の充実、強化を図ります。

地域防災力の強化

- ・ 防災用資機材の充実による防災力の強化を図るとともに、消防団や枚方寝屋川消防組合と連携しながら、市民の防災意識の高揚や自主防災組織の更なる強化など、地域の自主的な防災活動を促進します。
- ・ 地域活動団体等が作成する「地区防災計画」の作成支援を行うとともに、地域防災力の向上に向け、協力・連携を図ります。

密集住宅地区の解消

老朽建築物の除却や道路整備の実施など、密集住宅地区における災害から命を守るための対策を推進します。

建築物の安全性の確保

民間建築物の建て替えや官民連携して耐震フォーラム等を開催することと併せて、耐震補助制度に加え、枚方寝屋川消防組合が取り組んでいる住宅用火災報知器の設置などの周知・啓発を継続して行うことで、市民意識の更なる向上を図り、倒れない・燃え広がらないまちづくりを進めます。

命の源“水”の確保

- ・ 災害時に給水が特に必要な医療機関への重要給水施設管路を始めとして、基幹管路や小口径管路の更新及び耐震化の加速化により、水道管路の耐震化率向上を図り、災害に強い水道管路網の整備を進めます。
- ・ 応急給水や応急復旧に必要な資機材の充実を図るとともに、給水車やあんしん給水栓、耐震性貯水槽等を活用した応急給水訓練の実施など、災害対応体制の強化を図ります。

浸水に強いまちづくりの推進

民間開発や公共施設等を活用した雨水貯留施設の設置や古川雨水幹線整備事業及び高宮ポンプ場整備事業など、雨水対策を推進するとともに、寝屋川北部地下河川などの整備促進を図ります。また、土のうステーションの活用や浸水対策事業の積極的なPRのほか、災害伝達情報についての確実な情報発信やタイムラインの検証・充実など、市民一人ひとりの行動につながる情報の周知を図ります。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
住宅の耐震化率	82.1%	91.5%	98.0%
水道管路の耐震化率	9.9%	12.8%	16.0%

関連する
個別計画

- ・ 国土強靱化地域計画
- ・ 地域防災計画
- ・ 第二期住宅・建築物耐震改修促進計画
- ・ 水道ビジョン
- ・ 水道ビジョン第4期実施計画
- ・ 第10期施設等整備事業計画
- ・ 寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画
- ・ 水路関係施設保全計画
- ・ 下水道ストックマネジメント計画

⑧ 防犯力向上による体感治安の改善

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

① 市内の刑法犯罪認知件数は、平成26年から令和元年の5年間で51.5%減少しています。更に犯罪を減少させるため防犯カメラ等の設置を進めることで、犯罪抑止効果が向上し、安全は確保されつつあるものの、体感治安の向上が依然として図られていないことが課題となっています。

防犯カメラ等の設置や青色防犯パトロール車の活用が進むとともに、専門家の提案に基づく更なる防犯対策が進み、安全に加え、安心して過ごせるまちの実現が図られています。

② 自主防犯活動を行う地域住民の固定化及び高齢化等により、地域全体での防犯活動意識の低下が懸念されています。

地域住民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体で自主防犯活動の促進が図られ、防犯力の向上につながっています。

③

- 情報通信技術の進歩や高齢化の進行により、消費者被害の内容が多様化・複雑化するとともに、特殊詐欺や悪質商法などの手口が巧妙化していることから、消費者被害が増加傾向にあり、消費者の安全・安心を確保することが困難となっています。
- シルバー世代を中心に、特殊詐欺による被害の増加が懸念されています。

- 警察等との連携により、多様化・複雑化する特殊詐欺や悪質商法などの消費者被害の内容を正しく理解し、消費者被害に遭わない行動がとれる環境が整っています。
- 警察、郵便局、銀行等との連携により、特殊詐欺への対策が進み、被害の拡大防止につながっています。

行政が市民等に期待する役割

(個人)
市民

- 防犯パトロールや啓発活動などへの積極的な参加による防犯意識の向上
- 特殊詐欺や悪質商法などの消費生活に関する情報収集と知識の習得、正しい知識を持った自立的な消費行動

地域
・
団体

- 防犯協会を始めとする自治会、地域協働協議会及び警察など関係団体との連携による様々な防犯対策の実施
- 消費者に対する必要な知識の啓発と自立した消費行動を促す取組

事業者

- 市が実施する防犯施策等への協力、事業活動における防犯分野の活動への積極的な取組
- 安全な商品の開発、サービスの提供



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

効果的な防犯施策を通じた体感治安の向上

専門家による市内4駅周辺を含めた犯罪多発地域の調査・研究など、防犯施策を進めるとともに、人的な防犯活動（ソフト面）と併せて、物理的な環境（ハード面）の整備、強化等を行い、犯罪抑止に向けた環境を形成する防犯環境設計を取り入れたまちづくりを推進し、それらの取組の情報発信を行い、体感治安の向上を図ります。

防犯活動の推進

地域の自主防犯活動が活性化されるよう支援するとともに、夜間の時間帯に青色防犯パトロールを実施するなど市独自の防犯活動を継続的に行うことにより、相互の活動効果を高め、犯罪抑止につなげます。

消費生活を支え、守る

- 幅広い世代の消費者に対し、警察等と連携しながら、特殊詐欺や悪質商法などの消費生活に関する啓発活動を強化するとともに、適切な助言等を行う相談業務の強化、自立した消費行動につながる正しい知識の啓発等を行うことにより、消費者被害の未然防止と消費者の自立を促進します。
- 警察、郵便局、銀行等との連携を強化し、市民に対する啓発活動等を行うことにより、特殊詐欺被害の防止を図ります。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市内の刑法犯罪認知件数	1,762 件	1,300 件	900 件
市内の特殊詐欺被害件数	41 件	33 件	25 件

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



⑨ 健康寿命の延伸

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

①

健康維持のために生活習慣の改善が必要であると認識しているものの行動に起こさない人や、自分自身の健康や生活習慣の改善に関心を持たない無関心層が依然として多くおり、生活習慣病の予防や早期発見・早期治療につなげることが困難な状況となっています。

子どもからシルバー世代までそれぞれの世代の市民が自身の健康に関心を持ち、生活習慣の改善や健康診査の受診など、健康づくりのための行動をとることで、市民の健康寿命が延びています。また、自らが望む健康や医療等について考え、周囲の身近な人たちと共有するなど、市民の自発的な健康づくりの意識が向上しています。

②

高齢化が進行し、身体機能の低下や低栄養を起因とする疾病等により、医療や介護を必要とする市民の割合の増加が懸念されています。また、高血圧や糖尿病等の生活習慣病の患者の増加に伴い、重症化した患者の増加が懸念されています。

幅広い世代の市民が正しい生活習慣や食事のとり方について知識を得る機会があり、疾病や低栄養を予防することを支援する場が提供されています。また、生活習慣病ハイリスク者への適切な保健指導を行うことにより、重症化が予防されています。

③

- 市内の救急搬送件数は令和元年度で14,901件であり、高齢化が進行し、脳卒中、心臓発作など緊急を要する疾病を発症する市民の増加が課題となっています。
- 休日診療所に従事する小児科医の確保ができなくなり、初期救急としての小児科診療を市単独で継続することが困難になることが懸念されています。

- 緊急時に必要かつ適切な医療サービスが受けられる体制が整っており、市民が安心して暮らすことができます。
- 休日診療所における小児科診療に従事する医師が確保され、初期救急としての体制が整っています。

行政が市民等に期待する役割

(個人)
市民

- 「自分の健康は自分で守る」という自発的な健康づくりの意識に基づく、生活習慣病等の予防のための各種検診・健診の積極的な受診
- 傷病者に対する応急手当、救急蘇生法を実施するための講習会等の受講

地域
・
団体

- 健康学習の機会の提供など、地域における健康づくりへの取組

事業者

- 「かかりつけ医」「かかりつけ薬局」を持つことを推奨するとともに、患者の病歴や健康状態の日頃からの把握
- 定期健康診断の適切な実施など従業員の健康管理



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

健康づくりの推進

個別受診勧奨対象者の拡充や行動変容を促す受診促進通知を行うとともに、大型商業施設での出張検診、休日検診日の拡充など受診しやすい環境整備を推進し、特定健診・がん検診を始めとする各種健康診査の受診率の向上に努めます。また、自らが望む健康や医療等について考え、自発的に健康づくりに取り組む市民を増やすため、健康に関する知識の普及と意識の啓発を行います。

生活習慣病の発症・重症化予防の推進

- 健康的な生活習慣を確立するため、青年期・壮年期から食習慣、運動習慣等を学べる健康教室を開催し、生活習慣病の発症予防に努めます。また、特定健診結果のハイリスク者に対しては保健師等による専門的知識に基づいた健康相談・保健指導の体制を充実し、重症化の予防に努めます。
- 身体的な機能低下（フレイル状態）に着目した疾病予防・介護予防の取組として、大学との共同研究のデータ等を活用し、地域の健康課題の分析や対象者の抽出を進めるとともに、地域において高齢者が集う場に保健師等が赴き、健康相談・保健指導を実施する体制を整備します。

医療体制の充実

- ドクターカーの運用時間を見直し、救命救急医療体制の拡充を図るとともに、関係機関と連携し、北河内医療圏域における救急医療体制を確保します。また、救急の現場に居合わせた際に、適切な救命処置を実施できる市民を養成するため、応急手当、救急蘇生法等に関する講習会等を関係機関と連携して実施します。
- 市民にとって身近で利用しやすい救急医療を提供するため、医療機関との連携を強化し、市が運営する休日診療所を安定的に稼働させ、切れ目のない小児救急体制を維持します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
健康寿命	男 78.61 年 女 83.41 年	男 80.10 年 女 83.73 年	男 80.60 年 女 84.23 年
8020 を達成している市民の割合 (※)	4.9%	6.1%	7.3%

※ 8020：80歳になっても自分の歯を20本以上保っている状態

関連する
個別計画

- 健康増進計画
- 第2期国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
- 第3期特定健康診査等実施計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





2. 生活を支える施策

⑩ 人権を尊重し、多様性を認め合う社会づくり

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	<p>戦争体験者が減少し、悲惨な戦争の記憶が薄れつつある中、その記憶を風化させることなく恒久平和を次世代に引き継ぐことが課題となっています。</p> <p>また、依然として平和を脅かす様々な事態が起こっているため、平和を希求する意識の高揚と人を慈しむ心の醸成を広げることも新たな課題となっています。</p>	<p>市民一人ひとりが「二度と戦争の惨禍を繰り返さない」という信念のもと、戦争の悲惨さや平和の尊さについて認識を深め、平和で安心して暮らせる環境づくりが推進されています。</p>
②	<p>人権尊重が市民の共通認識になりつつありますが、依然として児童、高齢者、障害者等への虐待や女性への暴力等に加え、近年では、新たにSNS等を利用したインターネット上の誹謗・中傷や性的マイノリティなどの人権問題も発生しており、人権への更なる理解を定着させることが課題となっています。</p>	<p>市民一人ひとりが、性別や年齢、障害の有無などにかかわらず、様々な人権問題について自身にも起こり得る問題として捉え、相互の人権を認め合い、全ての人の人権が尊重される社会の実現に向けた気運が醸成されています。</p>
③	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画意識が浸透する一方、人々の意識や行動、社会慣行等による固定的な性別役割分担意識や性別に基づく様々な差別や偏見が、女性などの社会参画を妨げる大きな要因となっており、その意識や偏見などの解消が課題となっています。 DV（ドメスティック・バイオレンス）被害は、増加傾向にあるため、相談体制の充実が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが性別などにかかわらず、自らの意思で社会のあらゆる分野における活動に参画できる機会が確保され、多様性を認め合う男女共同参画が推進されています。 誰もが対等なパートナーとして、生涯を通じて健康で自立した社会生活を営むことができる環境づくりが推進されています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 人権、非核平和や男女共同参画に対する関心と理解の深化
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 地域での啓発活動や団体間交流などを通じた、お互いの人権を尊重し、多様性を認め合うまちづくりの推進
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 人権に関する各種研修や啓発等の取組など、誰もが働きやすい職場環境づくりの推進

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

平和の尊さを次世代に引き継ぐ

非核平和都市として、平和な社会づくりを推進するため、非核・平和啓発事業や都市間連携等を通じて、核兵器の廃絶を求めるとともに、市民の平和に対する関心や理解の醸成を図り、「平和の尊さ」を子どもたちや若者を始めとした次世代へと引き継ぎます。

誰もが平等で幸せに生きるまちづくり

人権啓発事業などを通じて、学校、地域、家庭などの日常生活で起こる様々な人権問題について正しい理解と認識を深め、基本的人権に対する意識と自覚を高めることにより、人権尊重の視点に立った社会づくりを推進します。

ダイバーシティの推進

- 性別役割分担意識の解消に向けた啓発事業や政策・方針決定過程における女性の参画などの活躍推進に向けた取組により、誰もが性別や年齢などにかかわらず、その個性と能力が十分に発揮できる環境づくりを推進します。
- DVの根絶に向けた意識啓発を推進するとともに、関係機関等と緊密な連携・協力を図りながら、被害者保護などの支援を行います。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
人権相談で解決した相談者数の割合	73.9%	81.9%	90.0%
審議会などへの女性委員の登用比率	26.6%	32.7%	40.0%

関連する
個別計画

- 第5期ねやがわ男女共同参画プラン

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





2. 生活を支える施策

① 誰もが安心して生活でき、共に支え合う地域づくり

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

①	<ul style="list-style-type: none"> 少子高齢化や人口減少などを背景として、地域における支え合いの基盤の弱まりが懸念されています。 高齢化や単身世帯の増加、社会的孤立などの影響により、生活上の課題は複雑化・複合化しています。 	<ul style="list-style-type: none"> 様々な主体が協働して地域生活における福祉課題に取り組むことによって、地域の困り事への解決力が向上しています。 地域の力と公的な支援体制が相まって、包括的な相談体制の整備が進んでいます。
②	令和元年度の生活困窮に関する相談件数は1,732件（令和2年3月末現在）となっており、今後、年金だけでは生活できないシルバー世代の単身者の増加や、就労状況等により経済的に困窮する人からの相談の増加が課題となっています。	様々な理由により生活に困っている人が、早期かつ適切な支援を受けることで、地域の中で安心して、自立した生活を送ることができています。
③	現在の高齢者数は68,768人（令和2年3月1日時点）となっており、今後、高齢化の進行により、高齢者のみの世帯や、一人暮らし高齢者が増えることから、生活支援サービスを必要とする人が増加しています。	介護予防の取組や、生活支援サービスが充実することにより、シルバー世代の生活機能の改善が図られるとともに、住み慣れた地域で、安心した生活を送ることができています。
④	現在の要介護（要支援）認定者数は12,767人（令和2年3月末時点）となっており、今後、高齢化の進行により、認知症などの介護サービスを必要とする人が増えるとともに、在宅医療を始め、様々な支援を必要とする人が増加しています。	援助を必要とする人が、在宅医療と介護の連携によるサービス提供を始め、様々な支援を包括的に、必要なときに受けることができています。
⑤	現在の障害者手帳所持者は14,196人（令和2年3月末時点）となっており、障害の重度化や介護者の高齢化により、支援を必要とする人の増加が課題となっています。	一人ひとりのニーズに対応した障害福祉サービスが適切に提供され、障害のある人が地域で自立した生活を送ることができています。
⑥	障害のある人の就労の機会や社会参加の場が広がることに伴い、障害の特性を理解した支援の在り方が課題となっています。	社会における障害に対する理解が深まり、就労を始めとした社会参加に必要な支援体制が整っています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 地域福祉活動への参加 介護予防に関する取組への参加 障害を理由とする差別的な取扱いの防止や障害に応じた必要かつ適切な配慮
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 市民の困り事を手助けする活動、支援が必要な市民に対する地域での見守りや情報提供
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりのニーズに応じた生活や介護などを支援する質の高いサービスの提供 就労体験の場の提供など経済的自立を支援するための取組 障害のある人が安心して社会生活を送るための必要かつ適切な配慮



関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

地域福祉の推進

- ・ 地域住民や民生委員・児童委員、校区福祉委員、ボランティアの活動を支援するなど、市民が互いに支え合い、主体的に地域生活における福祉課題の解決を試みることができる地域づくりを推進します。
- ・ 地域の様々な活動と専門職等とのネットワークづくりを支援し、包括的に相談を受け止める体制の整備を推進します。

自立支援の推進による生活の保障

生活困窮者及び生活保護受給者に対して、相談や就労など日常生活や社会生活における自立を支援するとともに、生活保護受給者のレセプトの分析による疾病予防・重症化予防対策や、不正受給対応、他法・他施策の活用に取り組むなど、生活保護の適正化を推進します。

シルバー世代の地域での生活支援

地域支援事業等を実施し、介護予防・重度化防止や、生活支援サービスを提供することにより、生活機能の改善を図るとともに、住み慣れた地域での生活を支援します。

シルバー世代への包括的な支援の提供

地域の拠点である地域包括支援センターを中心にネットワークを構築し、介護サービスだけでなく、多様な主体による様々な支援を包括的に提供します。

障害のある人の自立支援の推進

障害のある人が早期かつ適切な支援を受けられるよう、一人ひとりに寄り添った相談支援を行うとともに、障害福祉サービス、地域生活支援事業を推進します。

障害のある人の社会参加の促進

障害に対する理解促進を図るとともに、障害を理由とする不当な差別的取扱いの禁止、適切な配慮が徹底されるよう、障害のある人の差別を解消するための取組を推進することにより、障害のある人の社会参加を促進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市民千人当たりの校区福祉委員数	5.95人	6.06人	6.18人
介護予防事業の延べ参加者数	40,375人	46,100人	52,700人

関連する
個別計画

- ・ 第4次地域福祉計画
- ・ 高齢者保健福祉計画
- ・ 障害者長期計画（第3次計画）
- ・ 障害福祉計画（第6期計画）
- ・ 障害児福祉計画（第2期計画）

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



2. 生活を支える施策

⑫ 衛生的で快適な生活の確保

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

- ・ 医療需要の増加・多様化など、適切な医療提供体制の確保が課題となっています。
- ① 感染症や食中毒、大規模な自然災害等の健康危機事象発生時において、多数の市民の生命や健康が脅かされるおそれがあります。

- ② 既存の感染症に加え、新たな感染症の危険が高まっており、予防接種の実施及び感染症予防の必要性は更に高まっています。また、国際化が進み、外国との人の往來の増加により、感染症がまん延するリスクが高まっています。

- ③ 生活衛生に関する十分な知識がないことによる食品・環境・動物を起因とする生活衛生上の健康被害の発生が懸念されています。

- ④ 水道水の水質は、年間を通じて変動するため、定期的な水質検査を実施し、水質を把握しなければその異常を発見することができず、水質に関する事故が発生するおそれがあります。
- ・ 人口減少等に伴う水道料金収入の減少及び更新需要の増大が経営を圧迫し、市民の水道料金に係る負担が増えるおそれがあります。

- ⑤ 下水道管渠の老朽化が進み、腐食や破損によって、大雨時における下水の排除に支障が生じるなど、衛生面の確保が課題となっています。また、接続費用の負担や高齢者世帯の未接続などにより、下水道への接続が進まないことが課題となっています。
- ・ 人口減少等に伴う下水道使用料収入の減少及び改築費用等の増大が経営を圧迫し、市民の下水道使用料に係る負担が増えるおそれがあります。

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

- ・ 医療提供体制が確保され、誰もが安心して適切な医療を受けることができます。

- ・ 健康危機管理体制を充実、強化することにより、市民の健康被害を未然に防止するとともに、発生時の健康被害を最小限にとどめることができます。

市民が感染症予防に対する正しい知識を持ち、子どもには定期予防接種を必ず受けさせるなど、感染症のまん延防止が図られています。また、感染症が疑われる場合は、早期に受診することで他者への感染を防ぐことができます。

正しい衛生知識の普及が進むとともに、飲食店等の生活衛生関連施設に重点的に監視指導（立入検査等）が行われていることにより、食中毒等生活衛生分野での健康被害の発生や問題等を防ぐことができます。また、動物の正しい飼い方等の普及啓発により、動物の不適切な飼い方による人への危害等を防ぐことができます。

- ・ 将来にわたり水道水の安全性を確保するために、「水道法」に基づく水質基準項目の検査を的確に実施することで、適切な水道水の状態が確保されています。

- ・ 水道料金収入の減少等による財政収支を見据えた将来の更新投資及び広域連携の推進等により、持続可能な水道事業の経営が確保されています。

- ・ 下水道施設の計画的な更新が行われることにより、適切な下水の排除が確保されるとともに、下水道への接続が進むことにより、衛生的な環境が確保されています。

- ・ 下水道使用料収入の減少等による財政収支と将来の改築費用等を見据えた事業実施により、持続可能な下水道事業の経営が確保されています。

行政が市民等に期待する役割

(個人)
市民

- ・ 感染症の予防のため、各種予防接種を受け、手洗いなどを行うとともに、症状があるときは出勤や登校、不要不急の外出を控えるなどの集団感染の防止
- ・ 貴重な資源である水に対する意識の向上、水源を汚さない適切な排水

地域
・
団体

- ・ 感染症の予防のため、各種予防接種や手洗いなどの勧奨、集団感染発生のリスクを低減する取組の実施

事業者

- ・ 積極的な衛生管理の徹底、感染症の症状を申告した従業員を出勤させない等の対応
- ・ 貴重な資源である水に対する意識の向上、水源を汚さない適切な排水



関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

地域保健の充実

- 医療機関等に対して保健所設置市として監視指導を実施するとともに、大阪府と連携して二次医療圏における地域医療構想を推進し、今後需要が見込まれる回復期病床や在宅医療等の医療機能を確保するなど、適切な医療提供体制の確保を図ります。
- 各種マニュアルの整備、実地訓練、研修等を通して、健康危機事象発生時に迅速かつ適切に対応できる体制を整備するとともに、医療機関等の関係機関との連携を充実、強化します。

感染症の予防と拡大防止の強化

各種定期予防接種を確実に実施するとともに、ワクチン接種の必要性和感染症予防の啓発に取り組みます。また、積極的な疫学調査による新たな感染者の早期発見と発病予防など、感染症のまん延防止の取組を強化します。

良好な生活衛生の維持

飲食店等の生活衛生関連施設への監視指導、水質検査、空気環境測定、食品の収去（抜取り）検査等を実施します。また、「狂犬病予防法」等、動物に関する知識の普及啓発を実施します。

安全・安心な水道水の安定的な供給

- 「水質検査計画」に基づき、毎日・定期・臨時の水質検査を適切に実施します。また、近隣市との水質検査の共同実施の充実など、効率的な実施体制の確保を図ります。
- 中長期的な視点に基づき計画的に事業を実施する中で、経常経費の抑制及び効率的な維持・修繕を推進します。また、大阪広域水道企業団との統合に向けた研究を始め、経営基盤の強化を目指した多様な広域化の取組を推進します。

下水道施設を通じた衛生的な生活の維持・確保

- 下水道施設の計画的かつ効率的な更新を推進するとともに、下水道へ接続されていない世帯への助成制度の周知や水洗化に対する意識の向上に努めるなど、水洗化を促進します。
- 中長期的な視点に基づき計画的に事業を実施する中で、経常経費の抑制及び効率的な維持・修繕を推進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
結核り患率（人口10万対）	16.5	14.5	12.5
水洗化率（※）	98.5%	99.3%	100%

※ 下水道処理区域内の人口における水洗便所（浄化槽によるものを除く。）設置済みの人口の割合

関連する
個別計画

- 新型インフルエンザ等対策行動計画
- 食品衛生監視指導計画
- 上下水道事業経営戦略
- 水道ビジョン
- 水道ビジョン第4期実施計画
- 水質検査計画
- 寝屋川北部流域関連公共下水道事業計画
- 下水道ストックマネジメント計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



2. 生活を支える施策

⑬ 環境を守り、日頃の暮らしを良好に

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	可燃ごみの中に、手付かずの食品ごみや資源化できる紙ごみが多く含まれているなど、更なるごみの減量及びリサイクルが進まない状況が課題となっています（市民一人・1日当たりのごみ排出量：令和元年度845.1g、リサイクル率：令和元年度21.27%）。	市民一人ひとりや事業者がごみの減量及びリサイクルに取り組む意識が高まり、地域全体での取組により、資源循環型社会の実現に向けたまちづくりが進んでいます。
②	核家族化や高齢化などの進行により、ごみの分別排出や安定的かつ効率的なごみ処理が課題となっています。	市民の生活形態に応じた迅速なごみ収集と継続的な適正処理により、清潔で快適なまちが確保されています。
③	産業廃棄物の不法投棄等の不適正処理が依然として発生しており、生活環境への影響が懸念されています（産業廃棄物不適正処理件数：令和元年度29件）。	産業廃棄物が適正に処理され、良好な生活環境が保全されています。
④	し尿処理施設の老朽化が進行し、設備の劣化や維持管理コストの増加などが課題となっています。	市域で発生するし尿等の迅速な収集と適正処理により、衛生的なまちが確保されています。
⑤	地球温暖化が進み、異常気象による災害発生や自然環境の破壊が懸念されています（寝屋川市域二酸化炭素排出量：平成29年度897,695t-CO ₂ 、排出係数：平成29年度0.418）。	市民一人ひとりが地球温暖化対策に取り組み、地球環境と調和したまちづくりが進んでいます。
⑥	大気・水質・騒音等の公害が依然として発生しており、生活環境への影響が懸念されています（公害に関する苦情件数：令和元年度148件）。	事業者における環境法令に基づく規制遵守の意識が高まり、良好な生活環境が保全されています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> ごみ減量、分別排出を目指した、ごみの発生の抑制 地球温暖化対策の重要性についての理解と日常生活の中での節電、太陽光などの自然エネルギーの利用
地域 団体	<ul style="list-style-type: none"> 自治会、子ども会等での資源集団回収活動や地域清掃などを始めとした、地域みんなでの美しいまちづくりの推進
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物の発生抑制や食品ロスの削減に向けた積極的な取組 事業活動における、公害の発生防止、廃棄物の適正処理や地球温暖化対策の取組



関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

ごみの減量とリサイクルの推進

ごみ処理には多額の経費を要しており、地球環境を守る上でも、ごみ減量は大切な取組であることを啓発等を通じて市民・事業者理解していただき、協働でごみの減量とリサイクルを推進します。

円滑で適正なごみ処理の推進

平常時のみならず、災害時にも迅速に対応できるごみの収集運搬体制を確保します。また、処理施設の適切な維持管理により、安定的かつ効率的な施設運営を行います。

産業廃棄物の適正処理の推進

事業者に対する監視・指導を通じて、産業廃棄物の適正処理を推進します。

し尿の適正処理の推進

し尿等処理量が減少傾向にあることを踏まえ、効率的な維持管理によるし尿処理施設の運営を図ります。また、大阪府や近隣市と共同し、効果的なし尿の処理を推進します。

地球環境と調和したまちづくりの推進

地球温暖化などの環境問題に対する取組を啓発することにより、市民・事業者の環境問題への意識を高め、気候変動への適応、環境負荷の低減を図ります。

公害防止対策の推進

環境法令に基づく工場等への規制、指導や大気・水質・騒音等の常時監視を行い、市域の良好な環境を保全します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市民一人・1日当たりのごみ排出量	845.1g	800.0g	773.4g
再生利用率(リサイクル率)	21.27%	23.25%	25.48%

関連する
個別計画

- 第3次環境基本計画
- 一般廃棄物処理基本計画
- 一般廃棄物処理実施計画
- 地球温暖化対策地域計画
- 市役所地球温暖化対策実行計画



3. 暮らしの質を高める施策

14 学びによる市民文化の向上と発展

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	<p>少子高齢化の進行によるシルバー世代の増加や社会経済情勢の変化に伴う、市民の価値観の多様化などにより、生涯学習のニーズが多様化するとともに、市民が生涯学習で得た学習成果を地域に還元できる仕組みづくりが課題となっています。</p>	<p>乳幼児からシルバー世代までのあらゆる世代のニーズを捉えた生涯学習メニューや、いつでも、どこでも学習できる機会が提供され、また、公共施設の集約・複合化により、生涯学習施設の利便性も高まり、誰もが生涯にわたって学べる環境が整っています。</p>
②	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動に携わる人の高齢化、後継者不足が更に進行し、文化芸術の継承が課題となっています。 少子高齢化等の社会状況の変化により、文化財の保存・活用、地域の伝統行事の継承がより一層課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 若者からシルバー世代まで、全ての世代が様々な文化芸術に触れる機会が充実するとともに、活動の担い手が育成され、文化芸術が継承されています。 市民が地域の文化財に興味を持ち、文化財に触れることができる環境が整うとともに、伝統行事が次の世代に継承されています。
③	<ul style="list-style-type: none"> 生涯スポーツの多様化により、市民ニーズに応じたスポーツ活動メニューやスポーツ施設の環境整備が課題となっています。 少子高齢化等の進行により、競技スポーツにおける団体や指導者の減少が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯にわたりスポーツに親しむ環境が充実し、健康で心豊かに暮らせるまちを実現しています。 競技スポーツの普及、競技力の向上により、本市出身のトップアスリートが活躍し、市民に夢や希望を与え、まちの健全な社会形成につながっています。
④	<p>少子高齢化の進行や情報通信技術の高度化が急速に進む中で、各世代のニーズに応じた図書の配架や、ICTを活用した新たな図書サービスへの対応が課題となっており、社会変化に対応した図書館機能の充実が求められています。</p>	<p>社会変化に適切に対応した多様なサービス提供とニーズに即した読書環境が整っており、市民が通いやすく利用したくなるような図書館として、一層魅力が向上しています。</p>

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 学習活動や文化芸術に関連する行事等への積極的な参加 学習活動等により得た知識や情報を活かした活動をするなど、学習成果の地域社会への還元 スポーツ活動を通じた、健康で心豊かな生活の実現
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 団体活動等での地域人材を活用するなどの学習成果を活かせる場の創出、若者からシルバー世代まで、全ての世代が文化芸術活動に触れる機会の提供 文化芸術活動、スポーツ活動の担い手を育成することによる、次の世代への継承
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術活動における場の提供、文化芸術に関連する行事や活動に対する支援 情報提供やイベントの開催を通じた、地域スポーツ活動の支援

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



関連する
SDGs目標



〈課題〉を踏まえ、〈ビジョン〉を実現するための 施策の展開

生涯にわたる多様な学習ニーズへの対応

長寿社会を見据えたシルバー世代への学習機会の提供や現役世代の多様化するニーズへの対応など、あらゆる世代の誰もが快適に安心して学習活動ができるよう、生涯学習に関する情報提供と学習機会の充実に努めるとともに、生涯学習メニューの充実を図ります。また、地域における生涯学習講師の発掘など、人材の養成等の活動支援を行うとともに、公共施設の集約・複合化による公共施設の有効活用により、生涯学習施設の確保に向けた取組を推進します。

文化芸術に触れ、豊かな心と感性の醸成

- ・ 寝屋川文化芸術祭など各種事業を通じて、市民が様々な文化芸術活動に参加できる場を提供するとともに、文化芸術団体の活発な活動を支援します。
- ・ 埋蔵文化財資料館での展示や市指定文化財の公開等により、市民が文化財に触れることができる環境づくりを推進するとともに、地域の伝統行事の継承を図ります。

スポーツを通じたひと・まちづくり

- ・ 市民が気軽にスポーツ・レクリエーション活動に参加できる環境を整えるとともに、市民体育館等を計画的に改修し、スポーツ施設の整備とスポーツ環境の充実を図ります。
- ・ スポーツ団体を支援し、活動を促進するとともに、スポーツ指導者の派遣や指導協力体制等の整備・充実と競技スポーツの指導者育成を図ります。

身近で親しめる読書環境・活動の充実

多様な市民の読書ニーズに対応できる総合的な情報拠点として、世代ごとに異なる価値観やライフスタイル等に即した世代別・分野別の蔵書の充実を図るとともに、シルバー世代や障害者向けの拡大読書器や音声読書機の導入など、誰もが利用しやすい読書環境を整備します。また、ICT化への取組など図書館機能の更なる充実を図り、効果的で効率的な図書館運営を行います。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市民一人当たりの生涯学習活動回数	7.2回	8.1回	8.3回
図書館の市民一人当たりの貸出冊数	3.7冊	4.6冊	5.4冊

関連する
個別計画

- ・ 社会教育推進計画
- ・ 第3次子ども読書活動推進計画

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





3. 暮らしの質を高める施策

⑮ 豊かな自然がある暮らし

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	市民にとって身近なみどりが不足することで、ヒートアイランド化が進むことによる夏場の気温上昇や熱帯夜の増加などがこれまで以上に課題となっています。	市民にとって身近なみどりの保全や充実及び新たなみどりの創出が図られることにより、みどりあふれる住みやすいまちづくりが進んでいます。
②	地域の特性やニーズに応じた都市公園の整備、維持管理などが進んでいないため、公園を地域資源として十分に活かすことができておらず、公園の魅力や利便性の低下が課題となっています。	市域における都市公園については、地域のニーズに応じた整備、活用が進むことにより、多機能で特色のある、利便性の高い公園となっています。
③	これまで市民との協働により、河川・水路の水辺環境の整備と保全を進めてきましたが、市民活動の担い手の不足等により、新たな水辺空間の創出や維持管理が困難となり、子どもたちが水と触れ合う機会の減少が課題となっています（水辺の整備・保全活動の参加者数：令和元年度4,792人）。	多くの市民が水辺などに親しみを持ち、多様な主体の参画・連携による水辺環境の整備、保全が整うとともに、多くの子どもたちが水と触れ合える環境が充実しています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 自宅の庭などの身近なみどりの保全、充実 みどりのまちづくり活動、河川・水路を活かしたまちづくり活動などへの参加
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> みどりのまちづくり活動、河川・水路を活かしたまちづくり活動などの推進
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 関係法令を遵守した事業所等の建設や操業による、みどりの創出・保全





関連する
SDGs目標



<課題>を踏まえ、<ビジョン>を実現するための 施策の展開

みどりのある都市空間の創出

市民の緑化意識の高揚を図り、都市公園・ちびっこ老人憩いの広場や、公共施設及び民有地の活用などの取組を幅広く展開することにより、市民参画や協働によるみどりあふれる都市空間の創出を推進します。

地域ニーズに応じた協働による公園づくり

災害時に地域の人々が一時避難場所として利用できる機能など、地域のニーズに応じた特色のある公園づくりと併せて、大阪府等との連携も図りながら、他市からも訪れたいくなるようなイベントの開催や管理運営についても、多様な主体との協働等により、戦略的なマネジメントを推進します。

水とのふれあい・豊かな水辺の創造

市民や学校、事業者などと連携し、市民協働による清掃活動や水辺環境の整備と保全を通じて、これまで創りあげてきた親水施設の機能を維持するなど、市民が一層親しめる水辺空間の創出を図ります。また、公園・緑地では夏場に多く子どもたちが水と触れ合う場として参加できる、集客力のあるイベントを開催します。

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

施策指標			
指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市域面積に対する緑地の割合	14.70%	14.90%	15.10%
みどりに関する団体の活動区域面積(※)	14.2ha	15.4ha	16.6ha

※ みどりに関する団体：公園・緑地等植栽サポーター制度や愛護会制度を利用する団体など

関連する
個別計画

- ・ みどりの基本計画改定版
- ・ 水辺整備基本構想（改定版）





3. 暮らしの質を高める施策

⑩ 地域づくり・きずなづくり

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種団体における様々な活動が効率的・効果的に行われ、多様化する地域課題の解決が円滑に進められるよう、地域コミュニティ活動に対するきめ細かな支援が求められています。 地域コミュニティの希薄化や担い手の減少・固定化・高齢化の進行により、現役世代のほか、定年後も生涯現役を希望する人々を、地域活動の担い手として確保する仕組みづくりが課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> 自治会・地域協働協議会、民生委員児童委員協議会、校区福祉委員会との連携等により、効率的・効果的に地域活動が展開されており、地域のことは地域で行うことができるコミュニティづくりが進んでいます。 新たな活動の担い手が確保され、多くの住民が地域活動に参画し、住み慣れた地域で支え合う環境が整っています。
<p>②</p> <p>令和元年12月末時点の外国人登録人口が3,093人となっており、外国人労働者の新たな在留資格の創設に伴い、生活習慣の違いによる戸惑いや日本語が話せないなどの悩みを抱える外国人が増加するなど、その家族を含めた外国人に対する支援が課題となっています。</p>	<p>社会のあらゆる面でグローバル化が進み、価値観や生き方が多様化する中で、異なる文化を受容し、誰もが住みよい多文化共生のまちづくりが推進されています。</p>

行政が市民等に期待する役割

<p>(個人) 市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域が主体となって地域課題の解決に取り組む地域協働の趣旨を踏まえた、様々な活動を通じてのまちづくりへの参画 異なる文化や生活習慣に対する理解の深化
<p>地域 ・ 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種団体が共同で事業を実施するなど、地域住民の負担軽減が図られた地域コミュニティの維持 多文化共生の取組の趣旨を踏まえた、外国人住民と地域住民が安心して暮らせるコミュニティづくり
<p>事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> 地域の一員として、地域が主体的に行う活動への積極的な参画 外国人労働者に対する日本の文化や生活習慣についての教育

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

地域の特徴を活かしたコミュニティづくり

- 地域の意見を丁寧に聴きながら、団体との連携を一層進めるとともに、地域活動の場であるコミュニティ施設の更なる利活用の促進、他自治体の活動事例の情報提供を行い、地域コミュニティ活動を支援します。
- 新たな地域活動の担い手づくりのため、人材の確保に向けたバックアップを行うとともに、各種団体の重複事業の整理等、活動を担う人々の負担の軽減に取り組みます。

互いの文化を認め合い、世界につながるまちづくり

海外姉妹・友好都市との交流事業を通じて、国際感覚の醸成や外国人に対する理解を深めるとともに、ICTの活用による外国人の相談業務などにより、外国人住民と地域住民が共に快適に暮らすことができる多文化共生社会を推進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
地域協働協議会が行う活動・事業への延べ参加者数	24,546人	25,200人	26,000人
コミュニティ奨励補助金の申請率	91.5%	96.0%	100%

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





3. 暮らしの質を高める施策

⑩ 市民ニーズを捉えた行政サービスの充実

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
<p>・ 公共施設の分散により、各種手続に市民が“場所の移動”をしなければならないことが課題となっています。</p> <p>① 各種手続等に係る申請・届出の重複、複雑さが解消されておらず、来庁者の負担が課題となっています。</p> <p>・ 繁忙期等、時期により市民が多数来庁し、“待ち時間”が長くなっていることなどが課題となっています。</p>	<p>・ 市内駅周辺への市民サービスのターミナル化が進むとともに、市民ニーズに応じた行政手続のワンストップ化が機能することで、市民の手続等に係る“時間と距離の短縮”が実現しています。</p> <p>・ 業務間における横断的な情報連携が図られ、各種手続等の簡略化が実現しています。</p> <p>・ ICT化が進むとともに、来庁者数に応じた対応窓口の設置により、“待ち時間”が解消されています。</p>
<p>② 各種業務等のオンライン化が進んでおらず、市民が窓口に来庁することが基本であるため、多様な相談や手続への迅速かつ円滑な対応が課題となっています。</p>	<p>ICTの活用や手続のオンライン化などが進み、個人番号カードを利活用することで、市民が窓口に来庁しなくても完了する行政手続が増加しており、市民の利便性の向上及び手続等の迅速化が図られています。</p>
<p>③ 京阪本線連続立体交差事業などの理由により、市民が便利に利用できるシティ・ステーションの安定した施設運営に懸念があります。</p> <p>・ 市の斎場は、昭和61年の竣工後、相当年数が経過し、老朽化による火葬炉設備の維持が難しく、また、会葬者にとって利用しにくい構造が課題となっています。</p>	<p>・ 市民サービスのターミナル化や施設の最適化が図られ、行政サービス拠点としての機能充実やバリアフリー化が図られています。</p> <p>・ 斎場の火葬炉の全面更新により、安定的な施設稼働と会葬者が利用しやすく、心穏やかに過ごせる環境が整備されています。</p>

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの積極的な取得 市税等の納付における口座振替やクレジット、キャッシュレス決済等の利用
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号カードの普及促進への協力
事業者	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への個人番号カード取得に対する啓発、配慮 市税等の電子申告・電子納付の利用促進

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン



関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

市民に寄り添う窓口対応

- 市内駅周辺に行政機能を集約する“市民サービスのターミナル化”を推進し、利用者の“時間と距離の短縮”を図ります。
- 市民に分かりやすく、スピーディな対応ができるよう、様々な行政手続きが1か所で対応できる総合窓口の充実を図るなど、窓口の“ワンストップ化”を推進します。
- 予約サービスや証明書自動交付機などのICTを活用した行政手続きの簡略化を進めるとともに、季節ごとに増減する来庁者数に応じた“可変型窓口”を充実するなど、市民を“お待たせしない”ための取組を推進します。

行政手続きのオンライン化の推進

市民が来庁することなく行政手続きが完了できるよう、市税の電子申告や電子納付などのICT化を推進するとともに、個人番号カードの普及・啓発や行政サービスにおける市独自の活用等による多機能化を推進し、市民の利便性の向上を図ります。

市民が利用しやすい施設環境の整備

- 各シティ・ステーションの円滑な運営と取扱業務の拡充を行うなど、更なるワンストップ化を図ります。
- 斎場施設の円滑かつ持続的な施設運営と誰もが利用しやすい施設となるよう、更新工事を計画的に実施します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
来庁によらない手続等の割合(※)	52.9%	57.4%	61.7%
個人番号カードの交付率	17.8%	100%	100%

※ 窓口業務（住民基本台帳、市税、国民健康保険等）の処理件数のうち、郵送など来庁によらない処理件数の割合

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





3. 暮らしの質を高める施策

⑱ 市民ニーズの把握・情報発信力の強化

未来（おおむね10年後）の姿

現状の延長線上にある未来<課題>

あるべき・目指すべき未来<ビジョン>

<p>①</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化の進行等により、新たな課題への対応が市に求められる中、市民ニーズの把握が十分に進まず、既存施策が恒常的に繰り返されることで、市民満足度の低下が懸念されています。 ・ 社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、住民に身近な存在である市役所への要望や期待が高まり、迅速かつ適切に市民の声を市政に取り入れる仕組みの構築が課題となっています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 的確に市民ニーズを把握するため、時代の変化に応じ、最新の技術等を用いた多角的な調査手法等が不断に検討、実施され、市民ニーズを反映した施策・事業が展開されることにより、市民満足度の向上が図られています。 ・ 地域の課題や市民の声、意見等を適切に把握し市政に反映することで、市民に寄り添うまちづくりが推進されています。
<p>②</p> <p>ポジティブな情報が効果的に情報発信されていないため、事件・事故等のネガティブな情報が先行し、市のイメージが損なわれた状態の固定化が懸念されています。</p>	<p>課題解決や社会潮流を意識した先進的な施策等の情報が戦略的に発信され、幅広いメディア等で取り上げられるなど、市内外における市のイメージが向上しています。</p>
<p>③</p> <p>各種の情報が、紙媒体からデジタル媒体へ加速度的に移行し、情報格差が一層拡大する中、市政情報等を必要とする市民への情報提供が課題となるおそれがあります。</p>	<p>内容や表現方法等を工夫した行政情報が多様な媒体を複層的に組み合わせて発信されており、あらゆる世代が必要な情報を入手できる環境の整備により、情報が市民に共有され、活用されています。</p>

行政が市民等に期待する役割

<p>(個人) 市民</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ タウンミーティング、各種ニーズ調査等への積極的な協力、参加 ・ 市から発信される情報の適切な活用、積極的な市政への参加 ・ 様々な場面や機会を通じた市の魅力等の情報発信
<p>地域 ・ 団体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ タウンミーティング、各種ニーズ調査等への積極的な協力、参加 ・ 市から発信される情報の適切な活用、積極的な市政への参加 ・ 様々な場面や機会を通じた市の魅力等の情報発信
<p>事業者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種ニーズ調査等との連携、協力 ・ 市から発信される情報の適切な活用、積極的な市政への参加 ・ 様々な場面や機会を通じた市の魅力等の情報発信

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

市民に寄り添うニーズ把握、利活用

- 最新の技術を用いた多角的な調査手法や実施時期等を検討し、市民ニーズを迅速かつ的確に把握するとともに、情報の多角的な分析等を通じ、対外的訴求力の高い施策立案につなげます。
- 市民からの陳情・要望、意見を適切に把握する仕組みを構築し、庁内横断的に情報共有を図ることで市民に寄り添った施策・事業の展開へとつなげます。

戦略的なプロモーション

ターゲット層や目的を明確化した情報発信を行うとともに、社会性やタイミング、ビジュアルを意識したメディア戦略を積極的に進めることで、市内外における市イメージの好循環を図ります。

媒体の特性を活かした情報発信

即時性や拡散性、双方向性など、媒体ごとに異なる特性を踏まえ、対象者に応じた媒体の活用、創意工夫のある質の高い情報発信により、市民に情報を効果的に届けます。

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

施策指標			
指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
市公式アプリ「もっと寝屋川」のインストール数の累計	24,869件	53,000件	77,000件
市公式SNSのフォロワー数(※)	3,568人	10,780人	15,000人

※ 市公式SNS：フェイスブック、ツイッター、インスタグラム





3. 暮らしの質を高める施策

⑨ 未来へつなぐ行財政運営

未来（おおむね10年後）の姿

	現状の延長線上にある未来<課題>	あるべき・目指すべき未来<ビジョン>
①	人口減少と少子高齢化の進行により、市税収入の根幹である個人市民税を支える生産年齢人口が減少（令和元年：対前年1,586人減）する一方で、医療や介護等の社会保障関連経費が増加し、市財政を圧迫することから、市民サービスの維持が困難となることが懸念されています。	市民ニーズを的確に把握し、ニーズの本質を捉えた満足度の高い事業の実施により、まちの活力や魅力が向上し、子育て世代を中心に本市に住みたい、住み続けたいという心理的価値が醸成されることで、生産年齢人口の減少に歯止めがかかり、市税収入が確保されるとともに、財政基盤の強化が図られています。
②	社会経済情勢に適合した「能力・実績を基本とした人事制度」及び「役職や勤務成績に応じた給与制度」とすることが困難となることが懸念されています。	職員の働き方改革と人事・給与制度改革が進み、職員の柔軟な働き方の推進、多様な能力・スキル等をもつ人材の確保と育成、成果を挙げた職員に対する適正な処遇等の取組を進めています。
③	人口減少に伴い市の経営資源が制約される中、行政サービスを維持するため、事務の省力化や効率的な事務処理体制の整備が課題となっています。	行政サービス・事務を効果的・効率的に提供するためのAIやRPAを始めとしたICTを積極的に活用することで、職員の働き方改革の推進に資するとともに、市民サービスの更なる向上が図られています。
④	他の自治体と横並びの施策が実施されることで、激しさを増す自治体間競争の中、本市の独自性や魅力の低下が懸念されています。また、近隣市や民間事業者等との連携を進めているものの、人口減少・少子高齢化の進行に伴い、市民ニーズの多様化・複雑化等の様々な行政課題が顕在化し、広域レベルでの対応の一層の推進が課題となっています。	独自性・独創性のある施策を積極的に展開しており、従来の枠組みにとらわれない新たな価値を創出することで、市の魅力が一層向上しています。また、近隣市と圏域単位における行政サービスの提供や民間事業者のノウハウ・資本の活用など多方面での連携が進み、市民の利便性及び市民サービスの向上が図られています。

行政が市民等に期待する役割

(個人) 市民	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市政やまちづくりへの関心 ・ 市税等の納付意識の高揚と納期内納付
地域 ・ 団体	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の様々な意見について、地域内・行政との情報共有 ・ 財政状況を始めたとした市政状況への関心並びに情報共有
事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域課題の解決に向けた活動への参画、協力

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン





関連する
SDGs目標



＜課題＞を踏まえ、＜ビジョン＞を実現するための 施策の展開

計画策定に当たって

基本構想

戦略プラン

次代につなぐ財政運営

京阪沿線、JR学研都市線沿線の2つの鉄道軸のそれぞれの地域の強みを活かしたまちづくりを実施し、市民の定住を促進するとともに、子育て世代を中心とした新住民を誘引することで、市税収入の安定確保を図ります。また、限られた予算をより有効に配分するとともに、徴収率（収納率）の更なる向上、基金積立や市債発行抑制等による後年度負担軽減に資する財政運営を推進することにより、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立、強化を図ります。

寝屋川市の働き方改革の推進

職員の働き方改革として、職員の柔軟な働き方を始め、望まない残業を無くす取組を推進するとともに、人事・給与制度の改革を進め、職員が能力を発揮し高い士気をもって、少数精鋭で効率的に職務を行う体制の構築を目指します。

“スマート・ねやがわ”の実現

AI、RPAなどのICTを活用した新技術について、費用対効果を踏まえる中で積極的に導入を検討し、業務の省力化・効率化を図ることで職員の働き方改革と生産性の向上を両立し、行政サービスの向上につなげます。

実効性・効率性を追求した行政運営

市政運営に求められる「先を見る力」「寄り添う力」「発信する力」「稼ぐ力」の4つの力を発揮し、寝屋川水準の政策立案を推進します。また、近隣市や民間事業者等との連携を図るとともに、柔軟で機動的な執行体制を整備することで、市民ニーズを的確に捉えた効果的・効率的な行政運営を推進します。

施策指標

指標名	実績値(R1)	中間目標値(R5)	目標値(R9)
経常収支比率	91.3%	93.3% (※)	96.4% (※)
現年度分の市税徴収率	98.85%	99.20%	99.40%

※ 少子高齢化の進行等による社会保障関連経費の増加により、比率の上昇が見込まれますが、引き続き、大阪府内都市平均以下の確保を目標とします。

関連する
個別計画

- ・ 財政規律ガイドライン
- ・ 財政収支計画
- ・ デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画
- ・ 働き方改革推進プラン
- ・ 第7期定員適正化計画

